

# 「1923 / 24年ソ連邦国民経済バランス」の 作成経緯と方法論

—— 旧ソ連統計の歴史の一齣 ——

岩 崎 俊 夫

## 課 題

- 第 1 節 国民経済バランス作成の画期
    - 1 1 第 1 期 バランス法と国民経済バランスの作成
    - 1 2 第 2 期 再生産論と均衡論
    - 1 3 第 3 期 国民経済バランス体系の確立
    - 1 4 小 括
  - 第 2 節 国民経済バランス作成以前の計画法
    - 2 1 計画法としてのバランス法
    - 2 2 種々の計画法と統制数字
  - 第 3 節 「1923/24年ソ連邦国民経済バランス」の作成経緯
    - 3 1 その登場
    - 3 2 その内容
    - 3 3 その経済理論
  - 第 4 節 「1923/24年ソ連邦国民経済バランス」の批判的検討
    - 4 1 その方法論
    - 4 2 その表示形式
    - 4 3 その問題点
- 結 語

## 課 題

過ぎ去った世紀（20世紀）の最大の歴史的出来事が何であったのかは、それを指摘する論者の問題意識によってさまざまである。筆者はそれを、ロシア革命後のソ連邦の成立とその崩壊と考える。この国の歴史的評価については、十全な歴史的検証、理論的な検討が必要であり、筆者の現在の力量の及ぶところではない。しかし、ソ連邦の生成、発展、消滅の過程のなかのあるひとつの事情、分野を限った歴史的一齣を紹介、検討するというのであれば、自らの能力の範囲で不可能ではない。否、むしろ、この課題の解明に努めることを意識しながら個々の、一見些細にみえる事柄の研究をひとつひとつ積みあげる過程で、この国の全体的評価は初めて現実的に成しうる。

筆者は以上のようなスタンスで、本稿でソ連統計の分野でかつて異彩を放った「1923/24年国民経済バランス (Баланс Народного Хозяйства Союза ССР 1923 24 года)」(以下、見出しを別として、本文中では「1923/24年バランス」と略)の紹介と検討を行う。「1923/24年バランス」は、国民経済の建設を目標として国家の舵取りを進めた当時のソ連のユニークな統計であった。何よりもそれは経済の計画化という実践的課題との直結を予定した統計であり、また前例のない統計体系であった。この総合的統計表としてのバランスから革命後の経済理論、国民経済の再生産認識がどのような状況にあったかを、具体的に知る事ができ、それだけでも紹介し、検討する価値はある。さらに、このバランスの検討は、国民経済バランスひいては国民経済計算のその後の展開をあとづける契機となりうる。筆者が本稿でこのテーマをとりあげた所以は、以上のとおりである。

「1923/24年バランス」の紹介としては、二瓶剛男、下原清志の論稿がある<sup>1)</sup>。長屋の論稿は、「1923/24年バランス」を精読し、批判的観点から書かれたものだが、残念ながら完結していない<sup>2)</sup>。これらの論稿があるとはいえ、我が国の社会統計学の分野での「1923/24年バランス」の研究はこのバランスのもつ歴史的意味の大きさにも関わらず数少ない<sup>3)</sup>。以上の論稿以外にも「1923/24年バランス」に言及した研究はあるが、直接この「1923/24年バランス」にあたって検討した形跡はないものが多数である<sup>4)</sup>。間接的な知見によるものがほとんどである。筆者は本稿で、以上の先行研究の状況をふまえ、この「1923/24年バランス」にあたり、その作成の経緯、依拠した方法論に焦点を絞り、その構成と表示形式、問題点を順に紹介し、検討する。下原論文がそうであるが、「1923/24年バランス」はしばしば1960年代に登場した部門連関バランス(後述)との関わりで取り上げられるが、本稿では「1923/24年バランス」そのも

1) 二瓶剛男「社会主義 = 計画経済における国民経済バランス論」『土地制度史学』第36号、1967年7月。下原清志「発展途上段階のソヴィエト20年代における計画化思想——『1923/24年ソ連邦国民経済バランス』の研究——」『アジア経済』28巻5号、1987年。

2) 長屋政勝「ソヴェト統計学における初期国民経済バランス作成の試み——所謂1923/24年バランスの方法論的基礎(1)——」『経済学論集』第8巻第4号、1969年。

3) 「1923/24ソ連邦年国民経済バランス」の作成経緯とこのバランスをめぐる議論を多少なりとも紹介したものとして次の論稿がある。大津定美「社会主義計画経済理論の生成と発展」(古沢友吉編『講座 経済学史 [マルクス経済学の発展]』同文館、1977年、所収)。また、ネムチノフ「経済学における数学的方法の利用」(ネムチノフ編/岡稔訳『マルクス経済学の数学的方法(上)』青木書店、1960年、所収)には、「1923/24年ソ連邦国民経済バランス」の肯定的紹介がある。

4) 飯田寛一は1956年の時点で次のように書いている、「1926年には中央統計局によって『1923 24年度ソ同盟国民経済バランス』と呼ばれる著作が発表された。残念ながら、この著作の内容をわれわれは知らない」、飯田寛一「経済バランス論」『現代社会主義講座』東洋経済新報社、1956年、220ページ。また、次の論稿も「1923/24年国民経済バランス」の存在について触れているだけで、内容を吟味した形跡はない。鎌田武治「国民経済バランス論争」大崎平八郎・木原正雄編著『社会主義経済学の生成と発展』青木書店、200ページ。上掲の下原論文もこのバランスの研究業績が少ないことを指摘している。上掲論文、26ページ。

の意義と限界を、再生産の諸問題に焦点を絞って検討する。この点が従来の研究との相違である。

なお、用語の使い方について付言しておきたい。「社会主義」という用語について、かつてのソ連が真の意味の「社会主義国」であったかどうかについては疑問が残る。ソ連邦による「社会主義国」との自己規定は、たぶんに主観的であった。しかし、本講はそのことの検討を課題としていない。ここでは、旧ソ連邦が自国の体制をそのように規定している場合も含め、カッコを付してこの用語を使用する。この国のかつての経済体制の性格規定は、時代変遷を考慮しながら、別途に行われるべきである。

## 第1節 国民経済バランス作成の画期

ソ連邦では国民経済の計画化と再生産分析の主要な手段として国民経済バランスが用いられていたことは、よく知られている。国民経済バランスは、ソ連邦国民経済建設の歴史とともに古く、その作成経験は、理論的にも、実践的にも紆余曲折の連続であった。それだけに国民経済バランス作成の歴史には、国民経済の再生産過程の統計的把握がいかに困難な課題であったかについての多くの興味深い経験が蓄積されている。

国民経済バランスはいかなる統計表であったのか、そしてその意義と限界とをどのように整理するべきだろうか。国民経済バランスの理論と実践の歴史をたどりながら、この課題を考えてみたい。本節では国民経済の統計的把握、また計画化の道具として利用された国民経済バランスが現実の経済問題をどのように反映し、また反映できなかったかに焦点を絞り、この課題をソ連経済の時々の発展段階に対応させて考察する。

筆者は国民経済バランスの歴史を、3つの時期に区分する。第1期は革命直後から国家電化計画（ゴエルロ計画）を経て1929年12月の農業問題専門家会議までである。この時期の理論的成果は、計画法としてのバランス法（баласовой метод）の確立と「1923/24バランス」の作成である。

第2期は1930年代前半から1957年の全ソ統計者会議の直前までである。この時期の特徴は、国民経済バランスの体系化が追及され、再生産論と関連づけた議論が展開された。

第3期は、上記の全ソ連邦統計者会議以降である。この会議で国民経済バランス体系が文字通り体系として示された。あわせて、部門連関バランスという産業連関表と同型の統計表が注目された。以下では、この順でそれぞれの時期の特徴を概観する。

### 1.1 第1期 バランス法と国民経済バランスの作成

第1期の国民経済バランスの特徴については、本講の課題と重なるので、第2節以降の議論に必要な限りでの要約に留める。

1920年に全国的規模での単一の総合計画としてゴエルロ計画が提示された。この計画構想でレーニン (В. И. Ленин) はバランス法が国民経済の計画的運営方法とならなければならないとし、この方法を重視した。バランス法は「専門家の見積もり」、「変案法」といった他の計画法、とりわけ「指導的環の理論」と結合して利用することが構想され、バランス法は国民経済建設に重要な計画法であるという考え方が示された。バランス法を唯一絶対的な方法とする一面化を排したこの方法の位置づけが単一の全国の電化計画と平仄をあわせて示されたことは、特筆に値する。このバランス原理は、これ以降1930年代に重工業優先の拡大再生産過程が推進されるさいにも、国民経済バランス作成の有力な考え方として引き継がれた。

とはいえ、このバランス原理の確認に対しては、当時、計画作成当局や関係機関の積極的支持があったわけではない。むしろバランス法は、種々の計画法のひとつとの認識が一般的理解であった。本稿でとりあげる1926年中央統計局 (Центральное Статистическое Управление) 作成の「1923/24年バランス」は、このことを裏打ちする統計表である。この国民経済バランスは、世界で最初のバランスとしての歴史的意義をもつ統計表であるが<sup>5)</sup>、今日の時点から見るとバランス法を含む諸計画法についての雑多な理解が混在した統計表であった。その意味でこの国民経済バランスは、「矛盾の統一物」であった。その結果、このバランスは次の欠陥をもっていた。第1にそれは過渡期のソ連経済を対象としていたにも拘らず、諸階級、諸ウクライドの表示、要するに社会的側面の表示を欠き、当時の政治・経済課題に応える資料を提供し得なかった。第2に再生産過程を「もの (生産物)」の流れと同一視し、そのためにこの国民経済バランスはバランス表というより (中央統計局自身が言明したように) 取引一覧表 (оборотная ведомость) であり、「経済過程の重要な諸要素一切の有機的連繫を表現するものと言えなければ、単純再生産が行われたのか、拡大再生産が行われたのかを確認」することもできない内容の統計表であった<sup>6)</sup>。

バランスにこのような欠陥をもたらした背景には、国民経済バランスを支える方法論の脆弱さがあった。バランス作成に直接たずさわった П. ポポフ (П. И. Попов), Л. リトシェンコ (Л. Литошенко) の再生産論理解は次節で詳しく検討するが、形式的かつ一面的であった。また現実経済を分析する姿勢、分析を推進する理論が脆弱であった。このことは「1923/24年バランス」の実質的価値を貶めた最大の理由である。

5) 1923/24年国民経済バランスの歴史的意義として次の諸点が考えられる。それらはソ連経済の再生産構造の全体的見取り図を主要経済指標の体系として与える最初の試みであったこと、表の構成、部門分類、計算方法、資料の整理などの点で、その後の国民経済バランス作成の基礎となったこと、当時のバランス論の理論水準のもとで改善すべき諸点を明確にしたこと、農業、工業部門の多数の生産物を中心に現物バランスを飛躍的に発展させたこと、1920年代の初期に支持されていた労働計算法が不可能であることをバランス作成の実践のなかで明らかにしたことなどである。

6) Friedrich Pollok, *Die planwirtschaftlichen Versuche in der Sowjetunion 1917 1927*, Leipzig, 1927. (邦訳: ポロック 『ソヴィエト連邦計画経済史論』 同人社, 1932年, 414ページ)。

当時のソ連経済はネップ経済が定着し、引き続き工業化と農業集団化の五ヵ年計画を前にしていたが、全体として混沌とした状況下であり、現実経済の統計的反映が困難を極めた。しかし、ここで問われなければならないのは、国民経済バランス作成者に客観的現実を統一的、構造的に把握しようという姿勢があったのかどうかである。

この第1期の国民経済バランスの主要テーマは、経済計算の尺度に関する問題、国民所得計算の理論的問題が中心であった。しかし、経済学分野で支配的であった「経済学死滅論」の影響は色濃く、個々の経済学的カテゴリーの吟味は不十分であった。経済計算は労働計算では不可能であり、貨幣計算で行われなければならないとの認識は存在したが、その理論的根拠、すなわち過渡期経済の商品＝貨幣関係、価値法則の存在根拠と作用範囲は経済学的に解明されなかった。経済の釣り合いは労働支出の法則によって達成されるという楽観的展望、かつ計画の内容は労働支出の法則の貫徹を予測することであるという思想（計画＝予測）が大前提となっていた。また国民所得の理論的範疇規定はもとより、生産的領域と不生産的領域との区別を理論的に検討しなかったため、国民経済バランスには国民所得の生産、分配、再分配のメカニズムの表示が十分でなかった。これらの諸事情は、過渡期の経済学体系の構築が緒についたばかりであったこと、ゴスプラン等の計画機関が現実経済を分析できる条件を整えていなかったことを示す証左であった。

## 12 第2期 再生産論と均衡論

国民経済バランス発展史の第2期は、1930年代初頭の均衡論批判の観点からの国民経済バランス作成方法の見直しから、大祖国戦争をはさんで、1957年6月の全ソ統計者会議までの時期である。この時期の特徴は、中央統計局がバランス体系を精力的に作成し、バランス体系の大枠が築かれたことである。すなわち、1930年代末には国民経済バランス体系の基本的構成要素は社会的生産物のバランス、労働資源バランス、国民所得バランスを中心に統合され、その後の国民経済バランスの体系構成の土台が構築され、あわせて国民経済バランス体系のマルクス再生産論による基礎付けが自覚的に追求された。中央統計局の国民経済バランス体系作成の成果としては、1928-30年国民経済バランス体系、1937年から1950年まで使用された国民経済バランス体系、1950年の改訂作業がある。

現実の国民経済の再生産過程では重工業優先政策、農業の集団化、機械化を中心にその基礎づくりが目標とされた。過渡期を経て、「社会主義的」生産関係の確立をうたった憲法は、1937年に公布された。しかし、遅れた農業国からスタートしたソ連経済にとってこの認識は、それを支える生産力の脆弱性ゆえに、主観的なものであった。求められていたのは、再生産の円滑な循環を保証する生産力基盤（近代的大工業の創出）の確保であった。

重工業優先の経済発展という計画化方針の提唱は、国民経済バランスの分野では「蓄積」を反映する指標の重視という課題として受けとめられた。1928-30年国民経済バランス体系作成

のため中央統計局に設置された国民経済バランス部特別委員会に提出された「国民経済バランス作成の方法に関する諸問題」で、A. И. ペトロフは国民経済バランスがマルクス (K. Marx) の拡大再生産表式に立脚すべきことを強調した。事実、国民経済バランス体系の「生産および消費の総括バランス表」は、「1923/24年バランス」と較べ拡大再生産の表示という点で改良がはかられた。具体的に言えば、前者のバランスはその表頭で生産物が生産財と消費財との二大部門が範疇区分され、表側では拡大再生産における蓄積の役割を反映する「基本フォンドの増加」という項目が設定された。さらに「生産、消費および蓄積に関する個別バランス」では蓄積フォンドが在庫一般から区別され、前者は生産的固定フォンド、未完成建設、原材料・燃料の在庫、不生産的固定フォンド、消費財の在庫に詳細化され拡大再生産の物的源泉が読み取れるようになった。

マルクス再生産論は、国民所得を示す基礎理論とされた。社会的生産の生産的領域と不生産的領域との区分、社会的労働の生産的労働と不生産的労働との区分は、30年代の国民所得の物的概念が確立するとともに明確になった。1928-30年国民経済バランス体系では商業従業者、信用機関で働く人間の労働からの所得が本源的所得に組み込まれるなど未熟な部分があったが、30年代の後半にこのような曖昧さは解消された。1950年の国民経済バランスは、国民所得統計は物的生産の概念で作成された。そのことの延長上で国民所得生産額の算定に関し、価値に接近した価格の設定という新たな課題が提起され、国民所得論と価値論との関連についての理論的考察が意識的に追及された。

以上のように第二期の国民経済バランス論は「社会主義的」拡大再生産と結合され、マルクス再生産論と関わる議論が展開された。しかし、理論の具体的経緯をふりかえると、その内容はマルクス再生産論の字義的解釈が中心であり、再生産論との関わりで現実のソ連経済を分析する姿勢は乏しかった。マルクス再生産論は、この時期のソ連経済建設の当面の課題が革命前の資本主義経済の達成水準への復帰であるとの認識を支える理論として位置づけられた。しかし、マルクス再生産論が現実の再生産過程を認識する理論的導きの糸となり、国民経済バランスの基礎理論となったかといえば、隔りは大きかったと言わざるをえない。理論と現実との乖離は、戦後50年代半ばを過ぎるまで克服されず、国民経済バランス論の発展の軸となった。

30年代の国民経済バランス論のもうひとつの課題は、均衡論批判であった。バランス法は長期の全国計画（五ヵ年計画）および重工業優先による「社会主義的」拡大再生産と結合することで、均衡論批判の道筋はつけられた。この道筋は国民経済バランスの原理、すなわちバランス法と諸計画法、とりわけ指導的環と結合する方法を具体化する過程にほかならなかった。このこととの関連で注目しなければならないのは、30年代以降の国民経済バランス論はそれを構成する諸表を単一の総合バランスに統合するという課題を抱えていたという点である。この課題は、戦前と戦後の二度にわたるストルリミン (С. Г. Струмилин) による表式の提起を経て国民経済バランスにひとつの解決の方向をみた。単一の総合表式の作成の背後にあったのは、

全国的規模での重工業優先の国民経済建設の要請があった。ストルリミン表式をめぐる論争では、国民経済の再生産過程の統一性を強調し、国民経済バランスを単一の総合表式に構成するストルミリンと、これに反対し再生産過程が多様であるとの認識のもとに国民経済バランスが「諸表の体系」として編まれなければならないと主張する論者の対立が浮き彫りとなった。論争はソ連国民経済の循環と構図をどのように描くかという問題、サービス部門の「社会主義的」再生産に果たす役割の評価をめぐる方法論的対立であった。それとともに総合表式を作成するさいに諸表を統一する尺度に何をもちとめるかという問題、社会的総生産物の大きさの算定をどのように行うのかという技術的問題なども多角的に展開された。ストルリミンの構想は、国民経済の構造を工場内分業のアナロジーで把握しようというもので、図式的、機械的であり、それゆえに観念的であった。これに対し、反対論者は『資本論』2巻の再生産論の文言を無批判的に国民経済の再生産論に援用することに終始した。一連の論争を経て一方で、ストルリミン表式には後述のように経済の均衡論理解の要素を有すると評価されたが、他方でこの時期に中央統計局でその重要性が再確認されたバランス原理が総合表式作成にいかされることもなかった。ストルリミン表式にせよ、それに反対する論者にせよ、現実のソ連経済を分析するための再生産論を構築することができなかった点で共通していた。

### 1 3 第3期 国民経済バランス体系の確立

第3期は国民経済バランス体系が1957年の全ソ統計者会議で採択された以降である。この時期の国民経済バランス作成に関する特徴は、国民経済バランス体系の確立と部門連関バランスの登場に要約できる。

第二次世界大戦後、ソ連の国民経済バランスは中央統計局国民経済バランス部によって作成、公表されていた。その枠組みは1950年国民経済バランス体系で、この体系が1957年まで利用された。

上記の全ソ統計者会議は1957年6月に開催され、国民経済バランスの方法論的諸課題についても活発な討論がなされた。席上、中央統計局国民経済バランス部長 B. A. ソーボリ (B. A. Соболев) は新しい国民経済バランス案を提出し、会議はこれに若干の修正を加えて承認した。ソーボリの案には、2つのポイントがあった。第1は、社会的生産物の生産、分配、蓄積のバランスを改善すること、第2は、マルクスの『ゴータ綱領批判』の考え方に依拠し、主要経済部門別に作成される社会的生産物の再生産に関する表の新設であった。

採択された国民経済バランス体系は、以下の構成をとっていた。

第1表 国民経済バランス総括表 (付表) 国富表

第2表 国民経済労働資源バランス (付表) 物的生産物の労働時間表

第3表 社会的生産物の生産、消費及び蓄積のバランス (付表) 国民所得分配表と国民経済部門の生産的連関表

第4表 社会的生産物の分配

第5表 社会的生産物および国民所得の生産および再分配バランス (付表) 住民の貨幣収支バランスと勤労者の所得表

第6表 国民経済の基本的部門の社会的生産物の生産

第7表 国民経済固定ファンドバランス (期首総価値による) (付表) 国民経済固定ファンドバランス (対比価格での総価値による) と基本投資バランス

この新しい国民経済バランス体系では、1960年のそれが大幅に改善された。例えば、「第4表：社会的生産物の分配」、「第6表：国民経済の基本的部門の社会的生産物の生産」が追加された。また、「第3表：社会的生産物の生産、消費及び蓄積のバランス」が改善された。あわせて、国民経済バランス体系は諸部門の生産的連関を表示する要素が体系のこの第3表の付表「国民経済部門の生産的連関」で示された。

この時期には、上記の国民経済バランス体系の確立とともに、部門連関バランスが計画論への数学的方法の導入とともに登場した<sup>7)</sup>。部門連関バランスおよびそれを活用した部門連関バランス分析は、いわゆる産業連関表あるいは産業連関分析とその形式で同様である。部門分類などで、若干の差異があるものの、同一物と考えてよい。統計表としての部門連関バランスの構成、直接支出係数、間接支出係数も呼称は異なるものの、産業連関表の投入係数、逆行列係数と同一であり、最終需要を所与とし逆行列係数を使って部門ごとの均衡産出額を計測する手順も部門連関バランス分析でもそのままである。

部門連関バランスの登場には、客観的経済的根拠があった。それはこの時期に経済構造の変化にともない工業部門の相互連関が強まったことである。特殊歴史的条件のもとで要請された重化学工業優先の蓄積方式は農工間の不均衡的発展などいくつかの矛盾を生み出し、この蓄積様式は大祖国戦争後、修正を余儀なくされた。消費財部門の発展を考慮した国民経済建設路線の部分的採用、従来型の全国的縦断的工業蓄積様式の改編が進められた。こうした事情を反映して、国民経済バランスの分野では部門間の生産的連関を表示する形式が体系的にとりこまれるようになった。

部門連関バランス登場には象徴的な意味があった。それは経済の計画法に数理的方法を積極的に導入するという契機であったこと、また統計学における数理統計学の受容である。計画法における数理的手法の扱い、数理統計学の位置づけに関しては、先行研究がないわけではなく、研究者としてはЛ. В. カントロヴッチ (Л. В. Кантрович), В. С. ネムチノフ (В. С. Немчинов),

7) 部門連関バランスの淵源が「1923/24年バランス」にあるとの見解は多い。しかし、「1923/24年バランス」の意義をこの点に強くもとめるのは適当でない。部門連関バランスと「1923/24年バランス」の関係は、後者の課題はあくまでも生産物の生産と分配の描写であり、「1923/24年バランス」は部門連関バランスの基盤編表の萌芽を内包していたとしても、取引一覧表の枠組みを超えるものではなかったという判断が正当である。下原清志、前掲論文、33ページ。



V. B. ノボジロフ (V. B. Новожилов), Н. П. フェドレンコ (Н. П. Федоренко) がつとに知られていた<sup>8)</sup>。しかし、マルクス経済学が支配的なこの国の研究環境で、その評価は高くなかった。そうした状況が一変して、数理計画法、数理統計学の研究が堰を切ったかのように進んだのがこの部門連関バランス登場の1960年代以降である。そうした状況は海外でも驚きをもって迎えられた。アルフレッド・ゾーバーマン (Alfred Zauberman) は、この状況を整理して、1975年に『ソビエト経済学における数学革命』<sup>9)</sup> という著を公にした。

部門連関バランスの登場は、一部の論者によって国民経済バランスの分野に新境地がひらくものとして歓迎された。部門連関バランスを従来の国民経済バランス体系に代わるものと評価する傾向もみられた。このような論者は、国民経済バランスの単一の総合表式を追及する考え方の、またソ連経済を「一つの工場」と捉える考え方の系譜（「社会主義的」再生産の統一性の一面的強調は「1923/24年バランス」、ストルリミン表式の系譜）にある<sup>10)</sup>。今日の時点で顧みればこうした傾向は、部門連関バランスの過大評価であった。マルクス経済学一辺倒であったこの国の経済学の反動ともいえる。

#### 14 小括

国民経済バランスの歴史をたどると、そこに二本の流れがある。第1は国民経済バランスを単一の総合表式にまとめようとする考え方である。この考え方は「1923/24年バランス」からストルリミン34年表式を経て、部門連関バランスへと繋がる。第2は国民経済バランスを「諸表の体系」として示す考え方の系譜である。この考え方によれば、国民経済バランス体系は農業、工業<sup>11)</sup>の重要な生産物の個別物材バランス、財務バランス、労働バランスなどの「諸表の体系」として存在しなければならず、それを要約して単一の総合表式を作成することは現実的でない。

二本の潮流は国民経済バランスのあり方という問題への接近の仕方の相違にとどまらず、ソ連経済における商品 = 貨幣関係の理解、社会的総生産物の評価などの諸点でも、異なった見解

8) 岩崎俊夫「ソヴェト最適計画論の問題点」『土地制度史学』(土地制度史学会) 第80号, 1978年7月。同「ソヴェト数理的計画論における社会主義的経済構造把握の特徴について」『経済学研究』(北海道大学経済学部) 第28巻3号, 1978年8月。他に、ネムチノフ編/岡稔訳『マルクス経済学の数学的方法(上)(下)』青木書店, 1960年, 望月喜市「ソヴェト経済学における数学利用」(大崎平八郎・木原正雄編著『社会主義経済学の生成と発展』青木書店, 1965年, 所収), 岩田昌征「ソ連邦の数理経済学の略史」(五井一雄編『現代社会主義経済制度論』アジア経済研究所, 1976年, 所収)を参照。

9) Alfred Zauberman, *The Mathematical Revolution in Soviet Economics*, Oxford University Press, 1975.

10) 筆者はかつてソ連経済を「一つの工場」ととらえる系譜についての指摘を行ったことがある。岩崎俊夫「ソ連邦部門連関バランスの思想的系譜」『統計学』第31号, 1976年9月。

11) 当時、「工業」という産業分野にはいわゆる製造業以外に鉱業も含まれていた。以下のではとくに注記しないが、「工業」という用語はそのような理解で記述される。

を示した。単一の総合表式を重視する論者は再生産を「一つの工場」とみなし、商品 = 貨幣関係、価値関係は機能的に解釈され、社会的総生産物を「工場法にもとづく総生産高指標」ではなく、「国民経済的方法にもとづく総生産高指標」で測定すべきことを主張した。その延長上で、国民経済バランスを単一の総合表式として理解する客観的根拠を国民経済の「再生産としての統一性」にもとめ、価値概念の役割を再生産の多様性を反映した諸表を統合する尺度に認めた。他方、国民経済バランスを「諸表の体系」と考える論者は再生産の統一性よりも多様性に関心をよせ、商品 = 貨幣関係は現実の市場における実質的交換関係として理解する立場をとった。再生産と商品 = 貨幣関係に対するこの理解は、国民経済の基礎的生産単位を企業とみなし、企業間の市場的結合を中心に国民経済の構造を理解する。社会的生産物の評価には、この観点から「工場法にもとづく総生産高指標」が推奨された。

国民経済バランスの歴史の回顧から分かることは、その作成のための社会科学の理論の弱さである。ブハーリン経済学に依拠し、マルクス再生産論から再生産の均衡条件を抽象することに終始した「1923/24年バランス」の作成者（ポポフ、リトシェンコなど）の再生産論は、その典型であった。後述のようにここでは再生産論の『資本論』全体系にしめる位置、再生産表式分析の論理次元、限定的意義の理論的検討は、等閑視された。ソ連経済の再生産過程の分析が資本制生産の分析を対象とした『資本論』に依拠できるのか、依拠できるとすればどのようなものとして可能なのか、といった点への配慮にも乏しかった<sup>12)</sup>。

## 第2節 国民経済バランス作成以前の計画法

### 2.1 計画法としてのバランス法

前節で見たように、バランス法はソ連の統計と計画法の主要な方法のひとつと考えられた。本節ではこのバランス法とは何か、その特徴と内容とを示す。そのために、まずバランス法の確立過程を解説し、次いで計画法に果たしたバランス法の役割を明らかにする。

1917年10月のロシア革命後、ソビエト政権およびロシア社会民主労働党（1918年3月、ロシア共産党と改称）は、経済発展の遅れたロシアを改造するという歴史的課題にとりくんだ。ソビエト政権がそのために行った政策は、土地所有の国有化（11月8日）、中央発券銀行の占拠（11月7日）、株式銀行の国有化（12月27日）、商船舶の国有化（1918年2月5日）、貿易の国家独占（1918年4月22日）など、国民経済の管理の中核と主要産業の国有化であった。これら一連の政策措置は、国民経済改造の前提条件である発展路線を確立することにあつた。計画目標設

12) ソ連の経済学の理論、とりわけ「社会主義的」再生産論はマルクス『資本論』のその焼き直しとでも言うべきものが支配的であり、ソ連経済の具体的事実の分析をふまえて再構成されたものでない。「社会主義的」再生産におけるサービス部門の位置づけ、社会的諸フォンドの意義の検討はほとんどなされていない。

定の方法とそれを実現する措置、国民経済の具体的な管理・運営方式は、緒についたばかりであった。

バランス法は1919年、最高国民経済会議の総管理局が第一次生産計画を作成したときに初めて計画化に採用された。国民経済の管理・運営の客観的条件が整っていなかったこともあり、バランス法適用の対象範囲は制限された。バランス法の適用は、鉄鋼、石炭などの主要な生産物、労働力に関連した統計とどまった。中央統計局およびその地方機関であった県統計所(Губстатбюро)は、1922-23年食糧および需給バランスの作成を担当した。それは単純な需給バランスであった。この種のバランスは個別企業の簿記バランスと大差なく、国民経済全体の計画化の方法とはほど遠いものであった。

バランス法が科学的方法として意義をもつには、国民経済全体の計画化という経験と経済発展の基本路線 = 工業化の確立という方針の明確化が必要であった。経済建設にふさわしい計画法としてのバランス法が定着したのは、バランス法と国民経済の再生産過程との関連が問題とされるようになってからであった。

バランス法が生産物の単なる需給を示すものから経済建設に役立つ方法となるまでには、紆余曲折があった。この事情は、ゴエルロ計画(ГОЭРЛО)を検討すると明らかになる。

ゴエルロ計画は1918年、電化を基礎とした重工業の発展計画であった。レーニンは「単一の経済計画について」という論稿のなかでゴエルロ計画を「あらましの、大ざっぱな、誤りのある計画、『最初の接近としての』計画にすぎないが、……真の科学的な計画」と位置づけた。ゴエルロ計画で構想された計画の基本理念は、電化を指導的環(ведущее звено)としながら、バランス法、専門家の見積もり、変案法(вариант метода)といった計画の諸手法を有機的に関連させることであった。特に重要なのは、指導的環とバランス法との連繋であった。指導的環とは「それをつかめば鎖全体をおさえることができ、つぎの環への移行をしっかりと準備できるような、特殊な一環」のことである。ゴエルロ計画ではそれは電化であった<sup>13)</sup>。

ゴエルロ計画では電化の物材バランスと財務バランス、電化を基礎とする工業、農業、運輸、その他の国民経済諸部門のバランスが作成された。表1、表2、表3は、ゴエルロ計画に示されたバランスの一部である。

バランス法を指導的環と結びつけ、バランス法を全国的規模の計画に採用するという考え方は、ゴエルロ計画がその成果をあげるなかで高く評価されるにいたった。電化による工業化の構想は1918年から1921年にかけての戦時共産主義によって一時中断されたものの、その後ネップに入った1921年2月、労働国防会議のもとで世界最初の中央計画機関であるゴスプランが設置され、国民経済の計画化のプロセスで本格的に具体化されるにいたった。

13) 付言すれば、ソ連経済のなかで第一次五カ年計画の指導的環は機械製作機の生産、第二次五カ年計画のときのそれは鉄、非鉄冶金、電力の生産、第三次五カ年計画期のそれは高性能機械や特殊鋼の生産、化学工業、大戦中には軍需工業、第四次五カ年計画期には重工業、鉄道運輸であった。

表1

産業の種類	労働者数 (千人)		生産能力 (千馬力)		生産高 (百万金ルーブル)	
燃料の採取	500	600	300	400	350	550
鉱山業	230	320	400	800	250	400
冶金業及び金属加工業	1,100	850	1,100	1,600	710	1,400
繊維工業	650	900	550	850	1,160	1,700
食料品工業	430	330	450	720	1,350	2,000
建設資材	400	500	280	720	380	980
製紙工業	50	60	110	220	110	190
化学工業 (石油蒸留及びコークス化を含む)	200	500	150	250	1,000	2,500
計	3,460	4,060	3,340	5,560	5,310	9,720
増大 (%)		17		67		83

注) これらの数字には薪と泥炭の採取, および家内皮革工業を含む

資料) План ГОЭЛРО, (План электрификации РСФР), 2-ое, изд. Москва, 1955, стр. 182.

備考) の欄には第1次世界大戦前の数字, の欄には10年後の数字が示されている。

表2 10年間の工業および運輸の拡大とそのための費用

電化 (150万キロワット) .....	約12億ルーブル
製造工業の拡大 80% .....	50億ルーブル
採取産業の拡大 88~100% .....	30億ルーブル
運輸の復興, 改善, 拡大 .....	80億ルーブル
	約170億ルーブル

資料) План ГОЭЛРО, 1955, стр. 183.

表3 第一次電化のための主要資材と施設に関する資料

セメント .....	6,000,000樽
煉瓦 .....	150,000,000個
良質の鉄 .....	8,000,000ブード
銅 (電気機械及び器具を含まず) .....	2,500,000ブード
各種絶縁体 .....	2,000,000個
タービン発電機 能力 .....	1,110,000キロワット
水力タービン及び発電機 能力 .....	640,000キロワット
高熱ボイラー .....	450,000平方メートル
火力発電所用建物 .....	470,000立方サージュン
火力発電所所在地の建物 .....	900,000立方サージュン
変電所用建物 .....	100,000立方サージュン
変電所所在地の勤務員住宅 .....	90,000立方サージュン
労働者数 .....	約370百万労働日

資料) План ГОЭЛРО, 1955, стр. 212.

ゴエルロ計画は最初の単一の全国計画として、また科学的見通しにたった長期計画として歴史的意義をもつ。しかし、当時から指摘されていた難点は、長期計画を多年度に振り分ける年度計画が欠如していたことであった。ゴスプランの活動はその初期においては1921/22年食糧計画、1921/22年工業計画といった短期的な部門別計画をもっていた。やがて、単一の総合計画の要請とともに、国民経済計画化の関心は短期総合（国民経済）活動に向けられた。国民経済の各部門間の釣り合い関係を表示する単一総合計画のための国民経済バランスが必要であるとの認識がこのなかで醸成された。

ゴエルロ計画が示したように、国民経済の改造は大工業を基礎とした経済発展の路線として示されなければならない。単一の全国計画として打ち出された電化計画の遂行と一体になった近代的大工業の創出政策は、全国的規模での経済計画の中心課題となった。バランス法は、この国民経済の改造過程の産物であった。この過程で第1に電化＝工業化の経済課題はバランス法の不可欠の前提であるとの認識が定着した。第2に全国的規模での単一計画の構想のなかで、バランス法が重要生産物の需給バランスから中央統計局の国民経済バランスの作成に結実した。国民経済計画化の道具として採用されたバランス法の基本性格は、この過程で与えられた。

## 2.2 種々の計画法と統制数字

ゴエルロ計画が展望したのは、第一次五カ年計画期以降の工業化路線、すなわち重工業の優先的発展の政策によってソ連経済の発展をはかるという考え方であった。ただ、この構想は当時のソ連の計画論者の中で必ずしも支配的でなかった。農業の発展こそが工業の発展を主導するという考え方は、アンチテーゼとして他方に根強く存在した。このような主張をする論者は、ソ連経済の発展路線を農業、軽工業、重工業の順序で想定した。たとえば、戦時共産主義の経済過程を復興過程（*вастановительный процесс*）として捉えた B. Г. グローマン（B. Г. Громан）は、この時期の課題を農業と工業の戦前の生産力水準と戦前の経済的諸関係の回復に見出し、また減衰曲線の理論で有名になった B. A. バザロフ（B. A. Базаров）は一度不均衡におちいった社会経済現象を時間の経過のなかで、再びもとの安定均衡の状態に戻すという農村の復興過程の道筋を展望し、クスターリの工業化、農村での小規模工業の建設を主張した。

バザロフ、グローマンのこのような考え方の影響力もあって、バランス法が計画法の体系にしめるウエイトは高くなかった。計画法として専ら推奨された方法は、彼らの提唱する静態係数法および動態係数法（*экстраполяция по статическим и динамическим коэффициентам*）であった。静態的係数法とは1913年の農業と工業の生産高の比率を37:63として、これを経済の安定条件とみなし、この比率の達成を計画化の基準とみなす方法であった。動態的係数法は計画年度に先立つ1921年からの発展比率を計画年度に外挿して計画の目標を定める方法である。静態的方法是革命前のロシアに存在した統計上の規則性を将来の国民経済の発展に適用するものであり、そもそも計画法といえるものではない。計画年度に先立つ数年間の発展比率を計画年

度に外挿する動的係数法は資本主義諸国で景気予測の手段に使われていた手法である。この方法は過去のトレンドを将来にあてはめるので、計画は予測に矮小化される。静態的係数法、動態的係数法では、全国的規模の諸産業部門間の構造的釣り合いは実質的な問題とされなかった。

これらの方法では経済の発展路線の戦略と計画法との結びつきは、安易に考えられていた。計画化初期の段階では、バランス法はこのような静態的係数法、動態的係数法といった他の方法と並存していたにすぎなかった。バランス法が科学的方法として確立するまでには時間の経過が必要であった。既述のように、指導的環と結びついたバランス法の基本性格は、計画実践の中でその科学性が検証される過程で確立した。それは、最初から普遍的、絶対的方法であったわけではなかった。

バランス法が計画法の中心に位置するにいたるまでの方法論上の混迷は、当時のソ連経済の現状認識とそれに適合的な計画への提言との間に大きな落差があったことの証左であった。バランス法が計画法の主要な方法と認知されるのは、単一の全国計画の作成が計画担当機関である Gosplan の作業日程にのぼるようになってからであった。もっとも Gosplan といえども「どれを正統の計画機関にし、誰を計画機関の長にするかについて……意見の対立があった」<sup>14)</sup> レベルからスタートしたのであり、当初から単一の全国計画を作成する十分な力量を備えているはずもなかった。それでも「危機的な政情と国民経済の低い社会化に制約されて、当面のきわめて部分的な措置の立案に奔命させられていた」<sup>15)</sup> Gosplan は、第13回党大会（1924年5月）、第14回党大会（1925年12月）の重工業発展政策の方針確立以降、国民経済全体の計画化に活動の重点を定めるようになる。

Gosplan の単一総合計画作成は、1925/26年国民経済発展統制数字（контрольные цифры развития народного хозяйства на 1925/1926）<sup>16)</sup> に始まった。この統制数字は年度計画の草案として作成されたもので、後者の主要な目標を示すものであった。1931年までの数値指標の一覧表であった1925/1926年統制数字は動態係数法と専門家の見積もり、戦前の数値資料との比較であった。Л. Д. トロツキー（Л. Д. Троцкий）はこの統制数字の完成を「レーニンの精神もこれらの無味乾燥な数字のうちに躍動し続けている」<sup>17)</sup> と評したが、1925/1926年統制数字に

14) 野々村一雄「初期の Gosplan」『経済研究』第10巻第4号、1959年、306ページ。

15) 野々村一雄、前掲論文、307ページ。

16) この最初の統制数字は、第1編「方法論」、第2編「経済各部門」、第3編「経済政策上の経済的措置および訓令の体系」と付表かなる。経済部門とは、1. 生産、2. 商品量、3. 物価変動、4. 商品量の価値関係、5. 貨物交易、6. 輸出入、7. 労働生産力と賃金、8. 住宅建設、9. 運輸、10. 基本投資、11. 貨幣流通と信用、12. 予算、13. ソ連国民経済における社会化過程、である。この統制数字には国民所得、現物表示による工業生産高、工業生産物の現物バランス、基本建設に対する物的保障計画、社会文化建設計画、官庁別地域別の課題が欠如している。

17) Л. Д. トロツキー『資本主義か社会主義か』（田中九一訳『ロシアは何処へ行く』同人社）、ポロツク『ソヴィエト連邦計画経済史』より再引用。

対するこのような楽観的な肯定はその当時であっても例外であった。1925/1926年統制数字に対する、Г. Л. Пятаков (Г. Л. Пятаков), 労働国防会議の Г. Я. Сокольников (Г. Я. Сокольников), Л. Н. Литшенкоの批判こそは、時代の空気を反映していたといえる。批判の眼目は統制数字が数字の体系として示されずその単なる羅列にとどまっていた点に、また目標として掲げられた計算数値の過大性と楽観主義にあった。

統制数字の基礎となる計算方法に論及し、それが経済変革的性格をもたないことを指摘する論者もいた。1925/1926年統制数字の算定に携わったС. Г. Стурлиминは穀物収穫量の過大評価、穀物輸出の計画との不一致、計画実践の効力の弱さを認めていた<sup>18)</sup>。Стурлиминは、数字の羅列という批判に対しては統制数字のバランス的性格を強調し<sup>19)</sup>、目標が過大であるという最小限主義者 (минималист) に対しては示された数字が官庁の見積もりを正確にただけで過大どころか低めである、と反駁した<sup>20)</sup>。Стурлиминの反批判は一般論としては妥当であったが、統制数字の基本性格を経済構造の変革、産業構造の転換、社会セクターの増大と結びつけて論じていない点で、これも一面的であった。

全体として、1925/1926年統制数字は、計画数値の設定としては未成熟であった。その最大の理由は、統制数字が計画の展望を示す内容をもたなかったことにある。「国民経済が拡大再生産の過程をたどっている場合、経済計画は一年度だけの短期をとるのみでは不十分であり、まず5か年の長期にわたる展望計画 (перспективный план), さらに全体計画 (генеральный план) が前提されなければなら<sup>21)</sup>」なかった。

統制数字はその後、1926/1927年統制数字が同じ静態的係数法、動態的係数法によって作成された。さらに1927/1928年統制数字が作成された。数字が依ってたつ方法のゆえに、統制数字による経済の計画化は科学的計画法といえる代物ではなかった。最大の難点は、計画の目標数値の設定が市場の自然発生的要因に従属的であった点である。とくに農業分野について計画化が及ぶ範囲は、租税、価格の作用、機械供給等の間接的働きかけに限られていた。

しかし、これらの統制数字以降バランス法が前面に出てくるとともに、設定された目標数字が年度計画に活かされるようになった点は記憶に留めておくべきであろう。すなわちこの統制数字は目標としてのガイドラインの性格を脱却し、指令的性格をもつようになり、とくに当該年の経済課題 (従来の工業化のテンポの遵守、労農同盟の強化、国防力の増大) に関連した一連の質的指標——例えば三つのウクライド (社会主義経済、協同組合、私営) への生産高、商業取引高、資本の配分——が多く取り入れられるようになった。こうした状況もあって統制数

18) С. Г. Струмилин. "О контрольных цифрах Госплана на 1925/26 г. (На Плановом Фронте)", Москва, стр. 163.

19) С. Г. Струмилин. Там же, стр. 142.

20) С. Г. Струмилин. Там же, стр. 146.

21) 平館利雄「ゴスプランの30年」『ソヴェト研究』(1), ナウカ社, 1948年, 74ページ。

字は1926/1927年のそれから五カ年計画が前提となり、長期計画との関係で考慮されるようになった。このことの理解は、重要である。

1927/1928年統制数字の作成者は、国民経済の急速な発展という方針のもとで、工業の一層の進展、農民の協同組合化、農業生産の集団化を意識せざるをえない状況にあり、静態的係数法ないし動態的係数法の制約を克服する萌芽がここに見られた。国民経済の社会化部門の増大に呼応して単一の総合計画の作成が日程にのぼってくると、静態的係数法と動態的係数法は計画法の重要な役割を担うことは不可能となり、それとともにバランス法はこれらに代わる方法としてクローズアップされた。

### 第3節 「1923/24年ソ連邦国民経済バランス」の作成経緯

#### 3.1 その登場

国民経済の再生産過程の全体的表示を目的とした統計は、中央統計局の1923/24年ソ連邦国民経済バランスを嚆矢とする。既述のように、穀物、エネルギー等の重要な生産物の需給を示す個別物材バランスは、これより前から作成されていた。また、電化にもとづく国民経済の復興、発展を意図したゴエル口計画は、電化の物材バランス、財務バランスを採用していた。「1923/24年バランス」はバランス法の意義がゴエル口計画のなかで徐々に定着しつつあったその延長上で、国民経済の全ての産業分野に及び統計表の作成という要請を受けて登場した。くわえて、「1923/24年バランス」が公表された時期は、国民経済の確立のために工業の発展に先立って農業の発展に重点をおかざるをえなかったネップの第一期を経て、重心が工業に移った第二期に相当していた。この点にも注目しなければならない。この時期にはまた都市と農村の工業製品の需要に対して、供給の不足がめだち、食品飢饉が生じ国民経済の不均衡が顕著であった。1919年1月、統計家第1回ソビエト大会の席上、中央統計局長 П. И. ポポフは「その全ての部局の作業にもとづき、統計局は国民経済全体および個々のバランスを作成しなければならない」と発言し<sup>22)</sup>、国民経済バランスの開発が中央統計局の任務であると提言した。

1925年、中央統計局に国民経済バランス部 (отдел баланса народного хозяйства) が設置された。計画を直接担当していた Gosplan は中央統計局以上に国民経済バランス作成への期待をかけていた。1921年、Gosplan は1921/22年国民経済バランス表式を作成してこれを統計数値で埋めるよう中央統計局に依頼した。しかし、中央統計局の作業は期待どおりに進捗しなかった。この間、国民経済バランス作成の意義を強調する意見が繰り返された。たとえば、1924年3月11日、Gosplan 幹部会会議議長 А. Д. ツュールパ (А. Д. Цюльпа) は次のように発言している、「根本的なもの、計画作成にあたってそこから出発しなければならないもの

22) {В Совете по Делом Статистики}, Бюллетень ЦСУ Но2. (25 января 1918г.)



を見つけることが最も重要である。その根本的なものとは国民経済バランスである」と。また、ストルリミンは1923年4月の Gosplan 総会と1924年10月の Gosplan 幹部会で、それぞれ「国民経済バランスの計算方法について」「ソ連邦における計画方法について」と題する報告を行い、国民経済バランス作成の必要性とその意義を力説した。1924年7月21日、労働国防会議は中央統計局に対して「1923/24年バランス」を作成し、それを Gosplan に提出するように命じた。中央統計局は当時「大きな統計施設もっており、この目的のために1万人の統計学者の労働を利用することができた」<sup>23)</sup> ようであるが、仕事の一般的な概論が「経済生活 (Экономическая Жизнь)」紙で紹介されたのは8ヶ月を経過してからであり、国民経済バランスが発表されたのはさらに1年後の1926年であった。

「1923/24年バランス」を作成する作業が手間取ったのは、第1に国民経済バランス作成の方法論に関連し、マルクス経済学を標榜する論者と B. A. バザロフ、B. Г. グローマンらとの間に対立があり、このことが具体的な表式の作成と数字の充填に影響を及ぼしたからであった。バランス作成に携わった研究者は、その方法論的基礎をケネー経済表とマルクス再生産表式にもとめた。均衡論の払拭が課題のひとつとであると認識は少なからずあったものの、実際にはその影響は強固であった。均衡論の是非をめぐるこの論点は、その後の国民経済バランス作成過程でも再三、蒸し返された<sup>24)</sup>。

第2の理由として、経済計算の方法に関連した論争が長引いたことがある。国民経済バランス作成の障害になった当時の支配的見解として、ソ連経済のもとでは労働計算が貨幣計算に代わるという貨幣死滅論 (例えば、3. С. カツェネレンバウム、С. Г. ストルリミン) があった<sup>25)</sup>。この考え方は、戦時共産主義という特殊な条件下の統制経済を無政府的な商品生産の止揚、計画生産への移行と認識する理論に立脚していた。物的富の再生産過程を国民経済バランスに反映させる場合、貨幣表示が不可能であるならば、それに代わる測定単位が必要であった。ストルリミンはこの単位を (最下級) 労働者の1労働日にすべきと主張した。この見解は、非現実的であった。このことはネップへの移行にともなう貨幣の復活、市場の復活とともに明らかになった。当時、必要であったのは、貨幣制度の確立、貨幣価値の安定であった。経済計算には貨幣表示が前提とされなければならず、国民経済バランスも貨幣表示でなされなければならないとの現実的認識は、しだいに定着した。とはいえ、現実には破局的インフレーションの様相を呈し、貨幣価値は不安定であった。このことがあって、国民経済バランス作成は、1922 24

23) С. Г. Струмилин. Там же, стр. 140.

24) この当時のマルクス再生産論 (再生産表式) の均衡論的理解がいかに深刻な問題であったかについては、次の論稿に詳しい。岡稔「再生産論をめぐる論争史」『講座 資本論の解明 (第3分冊)』理論社、1952年。

25) И. Морозова. “Первый баланс народного хозяйства СССР”, (Вестник Статистики) Но4. 1958, стр. 35.

年の通貨改革まで手がつけられない状態であった<sup>26)</sup>。

以上のような紆余曲折があったものの、世界で最初の国民経済バランスは1926年に現実の表として産声をあげた<sup>27)</sup>。完成にいたる過程の理論上の対立と過渡期のソ連経済の混乱と不均衡を反映し、「1923/24年バランス」はそれ自体「矛盾の統一物」であった。次節では、この「1923/24年バランス」の内容を詳しく紹介し、検討する。

### 3.2 その内容

「1923/24年バランス」は、中央統計局「叢書第29巻」として公表された<sup>28)</sup>。叢書は2部からなり、第1部で国民経済バランスの解説がなされ、第2部で国民経済バランスの統計表が掲げられている。第1部の理論的解説の部分では基礎的方法論、資本(капитал)<sup>29)</sup>の算定法、部門生産物の生産と分配が説明されている。第2部の統計表では「資本構成表」「国民経済バランス」「国民所得表」の3つの基本表の他に、農産物28品目、木材産品2品目、大衆消費工業製品8品目の合計38品目の個別物材バランスなどが掲げられている。

この項ではИ. И. ポポフの「序論」により、この国民経済バランスの理解を深める。

ポポフは「序論」で国民経済バランスの課題を確認し、理論的基礎としてのケネー経済表とマルクス再生産表式を解説し、К. バロッド(К. Баллод)、Т. ソートニク(Т. Сотник)らの計画論の批判を行った。ポポフによれば、国民経済バランスの課題は、与えられた具体的歴史的条件の下での国民経済の均衡と均衡崩壊とを示すことであった<sup>30)</sup>。ポポフは国民経済の再生産を、生産物の生産と分配との統一という側面から理解した。国民経済の均衡とポポフが言うとき、それは再生産の均衡、生産物の生産と分配の均衡のことであった。再生産を規定する諸階級などの要因は、生産物の物的体系の外皮と位置づけられた。ポポフはこの事情を、次のように述べている、「統計操作としてのバランスはどのような形態で所与の年に生産と分配の過程に国民経済の均衡、あるいは均衡の崩壊が達せられるのか、生産と分配の所与の体系のもと

26) И. Морозова. Там же, стр. 37.

27) Т. В. Рябушкин は、1923/24年国民経済バランスの登場を次のように評価している、「無条件にそのとき国民経済バランスの最初の大きな一歩が踏みだされたのである。しかし、この一歩は、この世界で最初のバランスはかなりできの悪いものであった。作成者たちは、それを極度に思い違いで、基本的にバランス法の諸問題を解決したと考えていた。実際には、多くの事柄が未解決であり、不明瞭なままであり、多くの事柄が錯綜していた。しかし全ての場合に1923/24年バランスの表式と作成方法の批判的分析はわれわれが現代の方法論を完成するのを助けたし、助けている」。(Т. В. Рябушкин. “Вопросы истории развития балансового метода в Советском Союзе”, {Учённые Записки по Статистике}, т. IV, стр. 22.)

28) {Труды ЦСУ СССР т. XXIX} Москва, 1926.

29) 叢書には「資本」(капитал)という術語がしばしばでてくる。リトシェンコによれば、資本の概念は資産(имущество)の概念から家計資産を控除したものである。

30) ポポフは、バランス(баланс)とは第一義的には均衡(равновесие)であると、理解している。

で、社会のあい異なる経営と諸階級の経済的相互関係が設定されるかを示す目的を持っている」と<sup>31)</sup>。この見地はバランスを再生産均衡と同義に扱い、しかも国民経済の再生産構造をもの(生産物)の流通として一面的にとらえていた。M. 3. ボール (M. 3. Бор) は当時の思想状況を回顧しながら、「(「1923/24年バランス」における——引用者) バランスの観念は……(それを) 社会主義建設との闘争に利用しようとしたバザロフやグローマンの名と結びついていた」<sup>32)</sup>と述べ、このバランスが市場均衡論の影響のもとで作成されたと指摘したが、ボールのこの指摘はポポフのバランスの課題に対する考え方にも向けられるべきであった。

ポポフの説明には、バランスに社会的諸関係の再生産の側面を反映すべきとする言及がないわけではないが、それは再生産の外的条件として付与されると述べられるにすぎず、生産関係の実質的階級関係が再生産を構造的に規定するとの理解は乏しかった。過渡期のソ連の経済構造は「社会主義的」セクターの資本主義的セクターへの浸透として特徴づけられ、両者の経済的性格は生産物の実現の仕方の相違(市場を通過するか、計画的にか)に矮小化された。ポポフはバランスの任務について次のように約言している、「毎年作成されるバランスの課題は、「社会主義的」諸要素がその具体的国民経済的諸関係へ浸透する過程を跡づけ測定すること、均衡が維持され、崩壊する条件を研究することにある」と<sup>33)</sup>。ここには二点の言及があるがある。すなわち、国民経済バランスの課題は、第1に「社会主義的」経済の再生産を規定する個々の諸要素が国民経済でどのような役割を果たすのかを詳細に反映することであり、第2はこの反映を生産と分配の均衡という再生産条件のなかに示すことであった。

当時、マルクス経済学者の間にも蔓延していた均衡論的経済観は「1923/24年バランス」の方法論上の最大の欠陥であった。バランス作成者は、バランスの方法論的基礎がマルクス再生産論でなければならないとの共通理解に立っていたにもかかわらず、マルクス再生産論の方法とは無縁である均衡論の強い影響を蒙っていた。バランスは均衡と等置され、表の形式は本質的に取引一覧表にすぎなかった。均衡論——経済的諸過程の研究の自然的接近(натуралистический метод)<sup>34)</sup>——によるのでは計画課題を正しく実践に移し、社会的再生産の諸過程の現実的な認識に到達することはできない。社会的再生産論を均衡論で読み替えて解釈する論者に共通することは、ソ連経済の再生産過程と資本主義経済のそれとを超歴史的観点から同一視するという特徴である。この姿勢は、グローマン、バザロフのそれに典型的であった。彼らの発想、論旨の単純さと分かりやすさは、「過渡期」経済の機械的でロマンチックな発想に根拠をもち、それは計画実践とバランス作成の弊害となった。この点は後に、T. B. リャブーシキン

31) П. И. Попов. “Введение к изучению баланса народного хозяйства”, (Труды ЦСУ СССР т. XXIX), Москва, 1926, стр. 1.

32) М. З. Бор. Очерки по методологии и методике планирования, Москва, 1964, стр. 106.

33) П. И. Попов. Там же, стр. 34.

34) М. Эйдельман. “Из истории баланса народного хозяйства”, (Вестник Статистики) Но. 8. 1958, стр.

(Т. В. Рябушкин) によって次のように評価された、「グローマンにとって社会主義と資本主義の闘争に関する問題、どのようにしてその闘争は国民経済バランスに反映を見出さなければならぬのかという問題を設定しえなかったことはまた、偶然ではない」<sup>35)</sup>。「1923/24年バランス」はこのような複雑な思想状況の産物であった。リャブーシキンの指摘するとおり、「バランス論の基本的命題の形成は、経済政治領域とイデオロギーの領域における激しい闘いの中に生まれ」た<sup>36)</sup>。

### 3.3 その経済理論

ポポフは、国民経済バランスの理論的基礎をケネー経済表とマルクス再生産表式にもとめた<sup>37)</sup>。そこでは1758年と1766年に公表されたケネー経済表が紹介され、両者の意義を生産と分配の基礎に成立する社会関係を具体的数字で表現したことに見た。ポポフの関心は、既述のように、生産と分配の均衡にあった。ケネー (F. Quesnay) の第一表式から第二表式への進展について、ポポフは前者では継続的な売りと買いとが表式の基軸的媒介の役割を果たしていたと強調し、後者ではこの売りと買いとの図式は後退し、生産と分配の全体的均衡という側面が強調されるにいたっていると述べた。マルクスは『剰余価値学説史』でケネーの経済表について次のように述べている、「(ケネーの——引用者) こうした試みは、資本の生産過程全体を再生産過程として説明し、流通を単にこの再生産過程の形態として、貨幣流通を資本の流通の一契機としてだけ説くと同時に、この再生産過程のうちに、収入の源泉、資本と収入とのあいだの交換、再生産的消費と最終的消費との関係を含ませ、また資本の流通のうちに消費者と生産者とのあいだの (実際には資本と収入とのあいだの) 流通を含ませ、最後に生産的労働の二大区分すなわち粗生産と製造工業とのあいだの流通をこの再生産過程の契機として説明し、そしてこれらすべてのことを、事実上つねに六つの出発点または復帰点を結ぶ五本の線だけから成る一つの『表』で——経済学の幼年期である18世紀の第二の3分の1期において——説明しようとする試みであったのであり——こうした試みは、実に天才的な、疑いもなく最も天才的な着想であったし、それ以来、経済学がそのおかげをこうむってきたものであった」(傍点はマルクス)<sup>38)</sup>。

ポポフはこのマルクスの評価を自らのケネーの評価とした。ポポフのマルクス評価の意図は、マルクスによるケネー評価が自らの見地 (ケネー経済表の意義が年間の生産物の分配過程を記述する「方法的側面」にあること) を裏づけると見たからであった。しかし、マルクスによる上記のケネー表式の評価をよく読めば、その内容はポポフの理解にとどまらないことは明らか

35) Т. В. Рябушкин. Там же, стр. 35.

36) Т. В. Рябушкин. Там же, стр. 34.

37) П. И. Попов. Там же, стр. 2 15.

38) К. Маркс 『剰余価値学説史 1』(全集26巻 a), 大月書店, 426 427ページ。

である。さらに、ポポフによるマルクス再生産表式の吟味には、均衡論の視点が如実にあらわれていた。すなわち、ポポフは再生産の円滑な進行を保証する「均衡の条件 = 生産を管理する法則」を発見したことがマルクスの功績であると主張し、さらに再生産表式を代数的形態で展開したH. И. ブハーリンの演算を援用し、「国民経済の安定性 = 均衡の条件」を代数的表現におきかえた<sup>39)</sup>。これでは、ポポフが評価するマルクス再生産表式の意義は、純粋資本主義の再生産の諸契機を量的表現に還元したことに限定されてしまう。

ポポフはケネーの経済表とマルクスの再生産表式の方法論的意義を、社会的生産物の分配過程における再生産の均衡法則の発見にもとめた。このため、両者の理論的内容は単純化され経済表から表式への発展を再生産過程の表記の詳細化の程度としかとらえることができなかった。ポポフ理論の力点は、マルクス再生産表式が資本主義社会の分析用具でありながら、同時に資本主義社会の階級的外皮を剥いだ「社会経済」一般の原理を解明する手段であるということであった。ここでは「社会経済」一般の原理は、社会主義社会にも、資本主義から社会主義への過渡期にもどの社会にも歴史貫通的に存在するものと理解された。マルクス再生産論を均衡論的解釈に終始したポポフは、要するに「社会経済」一般と再生産表式との関係の理解を、均衡が再生産の条件であるという命題に結びつけ、この解釈をソ連経済の分析に応用する手がかりとしたわけである。

また、ポポフにあっては表式をマルクスの『資本論』全体系に位置づけることを等閑視したため、表式のもつ抽象性を論理次元のそれとして認識できなかった。資本制生産の法則を引き出すための論理手続きから当面の分析に不要な要因を捨象するマルクスの方法は、ブハーリンやポポフが理解した純粋資本主義の想定と同じではない。再生産の諸局面が均衡していることをもって、資本主義的諸矛盾の消滅と捉えるのは誤解である。ポポフの理解では不均衡や矛盾は純粋資本主義には存在しない。均衡を不均衡へと突き崩す要因は、表式的前提として現実の資本主義から予め捨象した信用、外国貿易などということになる。これでは資本制生産の内在的矛盾を無視することになり、矛盾を外的要因にもとめる外因論に他ならない。

以上、ポポフの論旨は (1) ケネー経済表とマルクス再生産表式の具体化として国民経済バランスをとらえ、後者の理論の基礎に前者をおき、(2) ケネー経済表とマルクス再生産表式から均衡が再生産の条件であるという抽象的命題を摂取し、(3) これを独自の「社会経済」一般というカテゴリーに取り込んで、命題のソ連経済への適用を示す、(4) さらに国民経済バランスが発展するソ連経済の均衡条件を反映する課題をもち、(5) バランスは具体的歴史条件下の均衡、あるいは不均衡を研究する手段であるということになる。

---

39) П. И. Попов. Там же, стр. 12-13.

## 第4節 「1923/24年ソ連邦国民経済バランス」の批判的検討

### 4.1 その方法論

ここまで見たように、計画作成方法あるいは国民経済の再生産過程を反映する統計の作成方法としてのバランス法は、この時期、2つの側面をもっていた。すなわち、一方ではバランス法は国民経済の総合的計画法、工業化の政策とともに、計画法の中心に据えられるべきとの考え方がその作成に携わる関連領域で浸透しつつあった。ゴエルロ計画の電化を指導的環とする計画の設定は、バランス法を他の計画法と結合して利用するという考え方の定着に役立ったし、工業優先的の政策はバランス法に経済変革の内容を付与するという意義が確認されつつあった。このようなバランス法重視の考え方は、この方法を国民経済バランスの地位に昇格させる理論的支柱となり、バランス法に一企業の簿記バランスの枠を超える多面的性格を齎した。

しかし、「1923/24年バランス」の方法論に関する記述の紹介から明らかなように、その実際の中身はバランス法の本来の性格を換骨奪胎するものであり、作成過程での中央統計局内部の意見対立を反映して折衷的なものであった。計画法としてのバランス法がもつ変革的性格は影を薄め、繰り返し強調された簿記バランスとの相違はバランス作成の具体的作業過程で事実上、蔑ろにされた。

叢書の「国民経済バランスの作成方法」の項を執筆したЛ. Н. Литшенкоは、国民経済バランスの課題が経済過程の図式的な見取り図、生産過程の現実的な叙述にあると述べ、借方と貸方の相互比較から企業の収益性を測る企業バランスとの相違を、「収益性」「利潤性」指標の有無に見た。すなわち、簿記バランスでは「収益性」の指標は企業の経済活動の主要な基準であるが、国民経済バランスではそうした指標の設定は合理的ではなく現実的でもない、と。しかし、この基準だけで両者の本質的な相違を論ずることは、問題の所在を曖昧にする。簿記バランスと国民経済バランスとが反映する対象は、それぞれ企業と国民経済の経済活動であり、それらの活動は両者の性格のゆえに異なる。したがって、リトシェンコが簿記バランスと国民経済バランスとの間に差異性を論ずるならば、組織体としての企業の構造と国民経済の再生産構造の相違に焦点を絞るべきであった。

しかし、リトシェンコの所説から読み取れる「社会主義的」再生産のイメージは企業体になぞらえた国民経済であった。それゆえに、国民経済バランス作成過程に生ずる問題は簿記バランスという形式的枠内で処理された。リトシェンコの発想の根源は、資本主義的無政府生産の対極に想定される社会主義社会の国民経済の統一性にある。リトシェンコは書いている、「国民経済バランスの観念は単一の経済過程 (единый хозяйственный процесс) としての、国民経済の表象と固く結び付けられている」<sup>40)</sup>。また「取引一覧表を正確に理解するためには国民

40) Л. Литшенко. “Метод составления народного хозяйственного баланса”, (Труды ЦСУ СССР т.

経済がそこでは物的価値の生産と分配の単一の過程 (единый процесс производства и распределения) とみなされるということをしかりと理解することが必要である<sup>41)</sup>。さらに、「国民経済は……様々な種類の生産物がある一定の価格で生産する単一の企業 (единое предприятие) とみなされる<sup>42)</sup>。見られるように、国民経済の統一性の強調は、国民経済をひとつの企業とみなすイメージと重なっていた。ソ連邦経済をひとつの企業ないし工場とみなす考え方は、この当時、リトシェンコひとりのものでなく多くの論者が共有していた。リトシェンコの構想の欠陥は、第1に「過渡期」の歴史性の安直な把握、第2に「過渡期」経済の現実的把握がないこと、第3にソ連邦経済と企業ないし工場の組織との同一視であった。安易なソ連邦経済の構造理解に拠ったリトシェンコがバランス法を国民経済の再生産把握に適用する道筋を示せなかったのは、蓋し当然であった。

#### 4.2 その表示形式

次に「1923/24年バランス」の表示形式、構成要素を紹介する。「1923/24年バランス」には3つの「基本表」があり、そのなかで最も重要なのは国民経済バランス、すなわち国民経済で経済年度に生産、分配される物的価値の取引一覧表であった。リトシェンコの担当した「国民経済バランスの作成方法」では、この取引一覧表の解説がなされた。表4はこの取引一覧表である<sup>43)</sup>。取引一覧表の表側には国民経済の諸部門 (農業、工業、出版業、建設業、商業、運輸) が並んでいる。表頭には収支と支出の項目が並んでいる。部門分類は、特殊な工夫がなされた。すなわち、穀物と牛乳のようにそれらの自立的生産体というものがない場合は、両者とも農林業部門に分類され、木材加工のように一連の生産系列をとりこんでいる場合は木材伐採部門としてバランス表に表記された。他に、建設、運輸、商業が独立の生産部門として取り扱われた。

表側で問題となったのは部門分類であった。国民経済バランス作成の過程で現実の経済過程の専門化と協同化の問題とともに生じたのがこの問題であった。論点は二つあり、第1は表式の部門カテゴリー確定の問題、第2は実際に生産された生産物をどの部門に振り分けるかという問題である。縦欄の生産物の消費は 個人的消費、 生産的消費 (a. 材料資材, b. 燃料, c. 生産手段) の項目に区分され、個々の生産物の用途目的を記述できるようになっている。第2の問題は同一の生産物が個人的に消費されることもあれば、生産的に消費されることもあるケースの処理であった。この分類は一国で生産手段と消費財とが、それぞれどれだけ生産さ

XXIX), Москва, 1926, стр. 56.

41) Л. Литошенко. Там же, стр. 65.

42) Л. Литошенко. Там же, стр. 67.

43) Т. В. Рябушкин. Там же, стр. 24-25. この原表は (Труды ЦСУ СССР т. XXIX) . стр. 294-295. . стр. 176-183. Москва, 1926. リャブーシキン表は、原表の縮約である。

表4

生産部門の生産物のグループ (農業生産物のための)	生産物の国民経済への受け入れ						
	生産調査組織における一九三三年十月一日付在庫	生産価格による総生産高	輸入	生産価格による国民経済への受入合計	消費価格による国民経済への受入合計	内訳	
						運輸によって生産されたもの	益・間接国内消費税商品循環過程における利
1	2	3	4	5	6	7	8
a) 絶対計算 (百万チェルボネツループル)							
農業	119	8,921	87	9,127	10,738	246	1,365
工業	1,142	7,626	343	9,111	11,025	404	1,510
建設業		853		853	853		
国民経済全部門合計 (出版業を含む)	1,261	17,472	431	19,164	22,718	653	2,901
(内訳)							
消費	247	9,008	77	9,332	11,266	...	...
材料・資材	837	6,611	298	7,746	8,858	...	...
燃料	109	751	7	867	1,339	...	...
生産用具	68	1,102	49	1,219	1,255	...	...
b) 相対量							
農業	9.4	51.1	20.1	47.6	47.3	37.7	47.1
工業	90.6	43.6	79.6	47.5	48.5	61.8	52.0
建設業		4.9		4.5	3.8		
国民経済全部門合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(内訳)							
消費	19.6	51.6	17.8	49.7	49.6	...	...
材料・資材	66.4	37.8	69.8	40.4	39.0	...	...
燃料	8.7	4.3	1.6	4.5	5.9	...	...
生産用具	5.3	6.3	11.4	6.4	5.5	...	...

資料) Т. В. Рябушкин. “Вопросы истории развития балансового методов в Советском

れるのかを知るために設けられた。

取引一覧表の収入項目 (приходные статей) は、国民経済の生産物の起源とその大きさを表示する。「1923/24年バランス」では生産量が巨大工場とクスターリとで別々に記載され、これによって国家計画と私的経営とのつりあいを把握できるとされた。しかし、このような配慮がなされたのは工業部門に関してだけで、他の部門では経営の類別は行われなかった。「1923/24年バランス」では国民経済は単一の生産過程からなると考えられ、したがって農業と工業との区分は生産技術的な視点からなされ、農業生産と関係するのは材料の生産だけで、工業的に加工された農産物は自営のものであれ、他の経営者の下で生産されたものであれ全て工業に含められた。クスターリも工業部門に属するとみなされた。しかし、リトシエンコが指摘するように、このようなやり方では総生産高は現実の総取引額から乖離し、農業と工業の比



## 1923/24年ソ連邦国民経済バランス

国民経済における生産物の分配																
国民経済における消費													輸出	生産の調達における一九二四年の在庫	商業企業における一九二四年十月一日付在庫	国民経済における分配の総計
生産的消費						不生産的消費						国民経済における消費の合計				
農業	工業	建設業	運輸	商業	生産的消費合計	個人的消費			共同消費	不生産的消費合計						
						農業住民	非農業住民	計								
9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
3,173	2,549	145	50	1	5,918	3,035	1,928	4,333	62	9,396	10,314	337	67	20	10,138	
468	2,345	317	397	146	3,673	2,983	2,516	5,499	324	5,823	9,496	192	1,113	224	11,025	
202	95			15	312	285	186	471	70	541	853				853	
3,843	4,989	462	447	162	9,903	6,308	4,014	10,322	476	10,798	20,701	530	1,180	307	22,718	
772	508	0	11	81	1,372	5,566	3,446	9,212	172	9,384	10,756	84	280	146	11,266	
2,302	3,868	462	214	63	6,909	343	186	529	86	615	7,524	443	761	130	8,858	
36	418		134	1	589	399	182	581	40	621	1,210	3	101	25	1,339	
733	195		88	17	1,033				178	178	1211	0	38	6	1,255	
82.6	51.1	31.5	11.2	0.6	59.8	48.1	32.4	42.0	13.1	40.7	49.8	63.6	5.6	6.5	47.3	
12.2	47.0	68.5	88.8	90.1	37.1	47.3	62.7	53.3	68.1	53.9	45.9	36.3	94.4	72.8	48.5	
5.2	1.9			9.3	3.1	4.5	4.6	4.5	14.7	5.0	4.1				3.8	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
20.1	10.2	0.0	2.4	50.3	13.8	88.2	90.8	89.3	36.1	86.9	52.0	16.0	23.7	47.6	49.6	
59.9	77.5	100.0	47.9	38.5	69.8	5.5	4.6	5.1	18.1	5.7	36.3	83.5	64.5	42.4	39.0	
0.9	8.4		30.0	0.7	6.0	6.3	4.6	5.6	8.4	5.8	5.8	0.5	8.6	8.2	5.9	
19.1	3.9		19.7	10.5	10.4				37.4	1.6	5.9	0.0	3.2	1.8	5.5	

Союз», (Учённые Записки по Статистике), Т. IV, стр. 24 25.

率関係に歪みがでる原因となる。

収入項目に対する支出項目 (расходные статей) には、各生産物の全体量の使用目的に応じた分配が記述される。支出項目の最も重要な部分は、工業部門と農業部門の生産的消費である。生産的消費は表頭によって、農業部門では全体がひとつの数字で、工業部門では工業生産とクスターリ生産とに区別して記入された。工業部門と農業部門に次いで生産的消費を行う部門は建設部門、運輸部門、商業部門である。工業と農業の生産物の一部はこれらの部門によって生産的に消費されるが、逆にこれらの部門によって生産物は工業部門と農業部門の物的支出とはならない。第3番目の物的支出の項目は個人的消費である。項目には個人的消費の主体が農業人口と非農業人口とに分けて記載された。物的支出の残りの項目は集団的消費、外国への輸出、年末の剰余である。部門別の純生産物は収入項目の個人の生産物総額から生産的消費を控除す

ることで得られた。

取引一覧表には固定資本 (основный капитал) の状態をあらわす表とエネルギーバランスの表、個々の生産物の現物バランスが付け加えられた。固定資本の表には経済年度の年頭と年末とにソ連経済が所有する生産手段の構成とその価値とが反映され、年間の変化が分かるようになっていた。すなわち、固定資本の表から年間の蓄積の動向を読み取ることができたが、エネルギーバランスには経済年度にソ連経済が所有する動力、実際に生産過程に入った動力が計算された。

この他に農業生産物のほとんど、工業生産物のうち個人的に消費される重要な生産物について現物バランスが作成された。現物バランスは個々の生産物について収入と支出の量的相互関係の表象を与え、各々の生産物の市場構造を解明するのに役立てられた。現物バランスの最大の欠陥は、それが物量単位で表示されるために相互比較できないことである。この制約は取引一覧表では貨幣単位の採用で取り除かれたかのように見えた。しかし、問題は市場を経由した生産物とそうでない生産物との評価をどのように行うかという点、また実際に価格のついた生産物でも消費者価格と生産者価格のどちらを選択するのが妥当かという点であった。大企業の実業生産物の価格については工業統計等の資料があるが、小工業の実業生産物価格は人為的に決定されていた。農業生産物の評価はより煩雑で単純に市場価格によるわけにいなかった。市場価格には運輸費、商業割増の部分が入り込むからである。消費者価格と生産者価格の差はこの部分を反映しているので、取引一覧表ではそのための項目が設けられた。

以上がリトシェンコによる「国民経済バランス作成方法」の概略である。そこには表を構成するカテゴリー上の部門と実際の生産物の部門分類との齟齬をどのように調整するのかといった問題、統計の未整備な状態など、バランス作成の具体的な困難が率直に表明されていた。

「1923/24年バランス」に利用された生産高の算定方法<sup>44)</sup>と土地評価<sup>45)</sup>とについてもここで触れておきたい。農業部門の播種面積と家畜頭数の指標は、抽出率5%の標本調査で推計された。農業生産物の生産高算定はノルマ計算され(専門家の評価を含む)、肉製品、家畜屠殺量、搾乳でノルマの算定基準は別々に与えられた(例えば、肉製品の生産高の計算は家畜選別の最も普及した平均ノルマが利用された)。工業生産高は、販売価格で評価された。中央統計局の工業統計は、そのための資料として役立った。クスターリの生産高を知る直接の統計資料は存在しなかったが、革命前の資料、1920年の資料目録、1923年の都市調査書、農業経営の標本調査が利用された。

建築生産物は建造と建築修理(大修理、経常修理)のみが対象となり、設備の建設と修理、組立ては計算の対象外におかれた。これらの生産物の生産高は、当時の建築統計資料が貧弱であったため、条件付の計算が行われた。

44) 当時の生産高の算定方法に関しては、И. Морозова. Там же, стр. 41-43, に要約がある。

45) 土地評価に関しては、Т. В. Рябушкин. Там же, стр. 29-30, に要約がある。

運輸生産高は個々の商品の「生産者価格と消費者価格の評価差額」統計のうち、鉄道と海上輸送の運輸費として取り出された。商業生産高は同じ「生産者価格と消費者価格の評価差額」統計から運輸生産高を控除した残額とされた。

「1923/24年バランス」の第一表、1924年の10月1日付の「資本構成表」では土地資産が全体の60%を構成していた。そこで行われた土地評価の方法は、ロシアの諸県では革命前の土地評価により、シベリア、極東、中央アジアの地域では補助的計算（内部地域での住民一人当たり平均土地価格とその地域の住民数の積）が行われた。前者について、土地が商品として機能していなかった時期の評価を利用することが妥当であったのであろうか。後者について、土地の価格を労働との関係で、換言すれば価値法則との関係で計算しようという発想からなされたようであるが、実際の計算がそのようなものであったと言えるのであろうか。また、この表では開拓可能な土地の評価が最初から排除されているが、国民経済バランスではこの部分も評価の対象にならなければならなかったはずである。疑問なしとしない。

#### 4 3 その問題点

以上が「1923/24年バランス」の方法論、表形式、表の構成、評価方法の紹介と若干のコメントである。最後に、このバランスの難点をまとめておきたい。

第1は社会的生産関係の表示がバランスでなされなかったことである。この点は多くの論者が指摘したことであった。バランスには社会的見地（социальный раздел）が欠け、社会的セクターや住民の階級的關係は示されなかった。とくに、工業について国営、協同組合、個人的企業が区分されながら、資本制企業の区分がなかった。

第2はバランスに蓄積を示す部分がなく、拡大再生産のための蓄積と単なる在庫とが同じカテゴリーに括られていた。蓄積は付表の固定資本の表に掲げられたが、ここに示された固定フォンドの動態は生産物の運動と混同され、生産手段の摩滅を示す箇所に生産手段の流入を表示するということが行われた。また、在庫の指標にも欠陥があった。農産物の生産者の手元在庫が不変という仮定で計算されていること、工業の在庫はトラストに参加している企業の在庫のみが計算され、非トラスト系小工業の在庫は省略されたことなどが不十分な点である<sup>46)</sup>。全体として、バランスは国民経済の拡大再生産の数量的表示に成功しなかった。

第3に国民所得概念の理解、社会的生産の生産的領域と不生産的領域との区別の方法が曖昧であったため、「国民所得表」は不十分な内容のものであった。たとえば、社会的生産物の総生産額の計算で旅客輸送は物的生産領域から除外されたが、国民所得の計算にはその部分を含めていたなど、一貫性がなかった。また、国民所得の部門別構成で商業が過大評価されていた。これは商業所得に内国消費税、関税収入の全てを含めていたからである。因みに、この部門別

---

46) И. Морозова. Там же, стр. 44.

構成は、農業47.2%、工業21.8%、運輸7.6%、商業20.1%、建設3.3%であった。全体として、「生産過程の国民所得の形成、所得の分配と再分配、所得の実現および消費と蓄積の形での国民所得の最終的利用を研究する課題は、当時設定されなかった」<sup>47)</sup>。

第4は、部門分類についてである。生産手段生産部門と消費財生産部門との2部門分割が徹底していなかったため、拡大再生産の全体的見取り図を得ることができなかった。もっとも、生産的領域と不生産的領域とを区別して表示しようという意図があったことは評価されてよい。農業部門は林業、漁業、狩猟を含んでいたが、これらは分割表示されたほうがよかった。運輸部門を旅客輸送と貨物輸送とで区分するべきかという議論があるが、このバランスでは両者を一括する仕方でも解決された。その他、農業部門で所有形態による分類がなかった点、固定フォンドが生産的なものと不生産的なものとに分類されなかった点などは、国民経済の再生産を表示するバランスとして適切でなかった。

第5は、「1923/24年バランス」には労働資源バランスがないことである。このために、バランスは労働力の源泉およびその利用という問題に答えることができなかった。

リャブーシキン以上は以上の欠陥の背景に、国民経済バランスが取引一覧表の枠をでなかったことがあると総括的に指摘した<sup>48)</sup>。また、モロゾフはバランス表が理論的に完結した体系でない、と批判した<sup>49)</sup>。結局、「社会主義的」拡大再生産の過程を数字で特徴づけるという要請は、この国民経済バランスによって果たされなかった。「1923/24年バランス」が「社会主義的」再生産の表示に成功しなかったのは、作成者が明確な国民経済の理論をもたず、現実経済の分析がおろそかにされたからである。過渡期の経済制度には5つのウクライド（家父長経済、小商品経済、資本主義経済、国家資本主義、社会主義）が存在した。このうち、圧倒的なウエイトは、小商品経済にあった。しかし、この国民経済バランスでは、各産業部門、生産物の実現形態、資金源泉、経営形態のそれぞれで「社会主義的」セクターと「非社会主義的」セクターの比率が計算されるにとどまった。

## 結 語

本稿の課題は、「1923/24年バランス」の作成経緯とその方法論を紹介し、検討することであった。ソ連の最初の国民経済計算体系とでもいうべき、この「1923/24年バランス」は経済建設が始まったばかりの、政治的にも、経済的にも混乱した状態のなかで作成された統計表である。この統計表は未熟なものであったが、ともかくその当時の叡智を結集して作成された国民経済の最初の総括表である。

---

47) И. Морозова. Там же, стр. 48.

48) Т. В. Рябушкин. Там же, стр. 31.

49) И. Морозова. Там же, стр. 49.

当然、そこにはいくつかの看過できない問題点を孕んでいた。その主要なものは、これまで再三指摘してたことであるが、基盤となるべき経済理論の脆弱性、主観的経済観、統計資料の不足、経済計算の方法の未確立、等々である。本稿はそれらのポイントを具体的に指摘し、この統計表が「矛盾の統一物」であるとの評価を行った。直接に「1923/24年バランス」にあたって検討するとともに、その作業を当時の思想状況を調べ、またこのバランスについてのソ連統計学界での評価を一部援用して補完した。

ソ連邦の統計を歴史的に俯瞰するさいに、「1923/24年バランス」はその歴史の一齣にすぎないが、このバランスを検討と評価の対象として避けて通ることができない。

「1923/24年バランス」の経験は、その後のバランス作成に継承された。このバランスに続く統計表の検討と評価は、今後の課題である。

#### < 付 > 「1923/24年バランス」の構成

序 文	П. Попов
<b>第 部 解説</b>	
1 国民経済バランス研究序論	П. Попов
2 ソビエト国民経済の構造	П. Попов
3 国民経済バランスの作成方法	Л. Литошенко
4 土地の価値	Я. Бляхер
5 農業資産における資本	Н. Дубенецкий
6 畜産業の資本	А. Лосицкий
7 工業資本	Н. Воробиев
8 都市と農村の建物の価値	О. Квитикин
9 運輸業の資本	И. Поплавский
10 農耕生産物とその国民経済における分配	Н. Дубенецкий
11 1923/24年の畜産業生産物とその分配	А. Лосицкий
12 工業生産物と生産的消費	Ф. Дубовиков
13 1923/24年のソ同盟の小（調査対象とならない）家内手工業とその生産物および大工業と農業に対する関係	Н. Воробиев
14 運輸業の生産的消費、総所得および国民所得	И. Поплавский
15 農業住民の工業生産物の消費	Л. Литошенко
16 1923/24年の非農業住民による工業生産物と農業生産物の消費	Г. Паллик
17 農業住民と非農業住民の消費に関する比較資料	Л. Литошенко
18 集団的消費	А. Михайловский
19 外国貿易	Г. Шапошников

20 国民所得

Ф. Дубовиков

21 全体としての国民経済バランス

П. Попов

22 国民経済バランス作成方法への注釈

П. Попов

**第 部 統計表**

## 第1編 資本

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 1 農業における資本  | 2 工業における資本  |
| 3 建設業における資本 | 4 運輸業における資本 |
| 5 土地の資本     |             |

## 第2編 人力・畜力と機械エネルギーの支出

## 第3編 国民経済への生産物の受入

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 1 農業生産物の受入  | 2 工業生産物の受入  |
| 3 建設業生産物の受入 | 4 出版業生産物の受入 |

## 第4編 国民経済における生産物分配

- 1 生産的消費
- 2 住民の個人的消費
- 3 集团的消費
- 4 生産物の輸出
- 5 1924年10月1日の予備
- 6 林業生産物の分配

## 第5編 国民経済バランス

- 1 1924年10月1日のソ連邦の資本
- 2 1923/24年ソ連邦国民経済バランス
- 3 1923/24年ソ連邦の国民所得

## 第6編 附録

- 1 工業部分の個別生産物の現物バランス
- 2 鉄道、国内水運および海運における積荷移転の価値
- 3 1923/24年に獲得された国内消費税の総額
- 4 社会グループごとの住民の消費
- 5 補助表
  - 「工業資本」表への附録
  - 「運輸資本」表への附録
  - 「工業生産物」表への附録
  - 「非農業住民の個人的消費」表への附録
  - 「集团的消費」表への附録